

令和 3 年 5 月 31 日現在

機関番号：32636

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23170

研究課題名（和文）「自然」をめぐる社会管理の行政学研究：政策ネットワークの構造に関する比較事例分析

研究課題名（英文）The Study of Administration on Social Control Related to "Nature": Comparative Analysis on the Policy Network

研究代表者

若林 悠 (Wakabayashi, Yu)

大東文化大学・法学部・講師

研究者番号：80843250

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、「自然」の社会管理を担う地震火山行政、気象行政、緑化行政の行政領域を対象として各行政活動を歴史的に把握し、比較事例分析の手法を用いて政策ネットワーク間の差異性と共通性を抽出することにより、「自然」の社会管理を担う行政活動固有の構造の解明を試みることである。以上の目的から本研究は、資料調査やインタビュー調査を通じて個別行政領域の綿密な実態把握を行い、特に資源配分関係論の分析視角を用いて地震火山行政と気象行政の比較事例分析を行った。この成果は、地震火山行政と気象行政の間にある組織内人的ネットワークの違いや政策的帰結などに関しその差異性と共通性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主要な成果は、「地震火山部創設後の気象庁 業務間の資源配分に関する考察」（『大東法学』第30巻第1号、2020年）として公表した。従来、地震火山行政や気象行政の政治学・行政学の研究は少なく、地震火山部創設以降の気象庁内の予算や定員、人事などの行政資源の配分実態を考察することにより、本業績は近年までの地震火山行政と気象行政の特徴と変化を初めて詳細に比較して明らかにしたものである。また本業績は、「自然」をめぐる行政活動の実態解明に寄与するだけでなく、人々が防災を担う行政組織の現状を評価するうえで重要な情報を多く含むものとなっている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research reveals the characteristics of administrative activities, such as seismic and volcanic, weather, greening by comparative analysis on the policy networks. To compare administrative activities, this research used historical approach by the materials survey and interview survey. Especially, by comparing resource allocation within the organization, this research's findings is difference and commonality of two administrative activities(seismic and volcanic, weather) .

研究分野：行政学

キーワード：社会管理 政策ネットワーク 気象行政 地震火山行政 緑化行政

1. 研究開始当初の背景

政府の行政活動の役割は、我々の住む社会を一定の状態に維持し、社会をより良くするという社会管理にある(森田 2017)。特に現代社会における科学技術の高度化は、行政が適切な社会管理を行うための専門的知見を提供している。これまで政治学・行政学は、リスク規制や技術基準の策定過程に関する事例分析の蓄積を通じて、科学技術を活用する行政と社会の政策ネットワークの違いが政策実施の有効性にどのような影響を与えるのかを解明してきた(早川 2018, 村上 2016 など)。

しかしながら、森林、河川、気象、火山といった「自然」をめぐる社会管理の行政活動は、科学技術の知見を活用して自然災害などに対応する重要な行政領域であるにもかかわらず、その政策ネットワークと政策実施の関係に対する実態把握が十分に進んでいない。従来の研究では、森林行政や河川行政などの個別行政領域の構造分析は積み重ねられているものの(梶原 2014, 西尾 1988 など)、分析の焦点は行政機関ないし社会集団のいずれかに偏重していた。またガバナンスをキーワードに両者の相互関係を分析した場合でも(西尾編 2008 など)、科学技術の専門的知見の活用が政策ネットワークの実態にどのような影響を与えているのか十分な分析がなされていない。何より「自然」を社会管理することが、それ以外の行政領域と比較してどのような政策ネットワーク形成を導くのか、またいかなる政策的帰結の違いを生み出すのかは、ほとんど明らかにされていない。

これまで研究代表者は、気象行政の歴史分析を通じて、気象現象は行政統御が難しい社会管理の対象であり、その特徴が防災政策の実施をめぐる行政と社会との緊張関係を生み出していることを明らかにした(若林 2019)。だが、その特徴が森林行政や河川行政、地震火山行政といった「自然」の社会管理を担う行政分野全般に共通するものなのか、独自のものなのかは未解明である。それゆえ、「自然」の社会管理を担う個々の行政の構造を明らかにすることに加えて、防災政策や資源政策とも緊密に関係するそうした行政領域共通の構造を析出するという課題が存在する。この課題に対して、従前の気象行政の研究成果を基礎に研究代表者は、比較作業に向けた地震火山行政や緑化行政の構造把握を行うべく本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、第1に「自然」の社会管理を担う地震火山行政、緑化行政、気象行政の行政領域を対象としてそれぞれの行政活動を歴史的に把握し、各政策ネットワークの構造を析出することである。第2は、比較事例分析の手法を用いて政策ネットワーク間の差異性と共通性を抽出することにより、「自然」の社会管理を担う行政活動固有の構造の解明を試みることである。このために本研究は、資料調査やインタビュー調査を通じて個別行政領域の綿密な実態把握を行い、先行研究の渉猟とレビューによる分析視角を精緻化することにより、従来の社会管理の行政学研究の成果と接合することを目指した。

3. 研究の方法

本研究は、比較を念頭に置きつつ、主たる研究方法として事例分析を採用した。この理由は、研究代表者の成果である気象行政の研究(若林 2019)などを例外として、地震火山行政や緑化行政の領域が政治学・行政学以外の園芸学や地震学をはじめとする各分野での研究蓄積にとどまっており、それらの成果を摂取しつつも、政治学・行政学の観点から各行政活動の構造をまず把握する必要があるからである。それゆえ資料調査やインタビュー調査を行い、本研究は重要概念である社会管理の観点から地震火山行政と緑化行政の対象把握を目指した。加えて、研究代表者の従前の気象行政の研究を社会管理の観点から再構成することも行った。

次に、科学技術と政治行政が交錯する本研究の領域は、政治学・行政学に加えて、科学社会学などの隣接学問分野とも重なり合う。このため、申請者が過去に行ったレビュー作業の成果にもとづきつつ、新たな先行研究の渉猟とその検討に取り組み、これまでに構築した分析視角のさらなる精緻化を図った。とりわけ社会管理の政策ネットワークの構造に関する比較事例分析に向けて、行政組織の専門性や行政資源に着目した分析視角である、資源配分関係論からの実証分析も行った。

以上の方法を踏まえて、比較事例分析から政策ネットワークの構造と政策的帰結の関係を明らかにし、本研究は「自然」を対象とした社会管理を担う行政活動の特徴を示していくことを目指した。

4. 研究成果

研究開始直後の2019年度は、地震火山行政や緑化行政、気象行政に関する基礎資料について

資料調査を行うとともに、本研究テーマに関連する先行研究の文献調査を進めた。これらの調査に加えて、関係者へのインタビュー調査も行った。2019年度は、地震火山行政の関係者（元気象庁職員）にインタビュー調査を実施することができ、地震火山行政に関しては詳細な実態把握を進めることができた。また緑化行政については、研究代表者も聞き手として関わった造園学者の口述記録である『田畑貞寿オーラル・ヒストリー』（東京大学先端科学技術研究センター牧原出研究室、2019年）の資料読解を進め、研究代表者の従前の気象行政の分析方法を援用しつつ、専門性や人的ネットワークに着目した緑化行政の構造の実証分析を研究会で報告することができた。他方、気象行政については、組織間の連携というネットワークの動態に着目して従前の研究成果の再構成も行った。この成果は、「平成」の日本気象行政 防災気象情報をめぐる「指導」と「連携」（『現代思想』第48巻第5号、2020年）として公表した。

2020年度は、以上の研究成果をもとにしてさらなる資料調査を行い、事例分析を進めた。新型コロナウイルスの影響による研究作業の軌道修正も懸念されたが、幸いにインタビュー調査は、緑化行政と緊密に関係する農地や土地利用の政策に関わった関係者（農林省の元官僚）に聞き取りを行った。また気象行政については、研究代表者の成果である若林（2019）への批評に対する応答論文「書評への応答 合評会での質疑応答の補足を兼ねて」（『立命館生存学研究』第4号、2020年）を公表し、従前の研究成果にあった課題を整理し、分析視角の精緻化に向けた作業を進めることができた。

さらに同年度は、資源配分関係論の分析視角を用いて、特に社会管理の観点から地震火山行政と気象行政の比較事例分析を行った。この成果は、「地震火山部創設後の気象庁 業務間の資源配分に関する考察」（『大東法学』第30巻第1号、2020年）として公表した。本成果の特徴は、第1に比較分析の対象として行政資源の配分を扱ったことである。地震火山部創設以降の気象庁内の予算や定員、人事などの行政資源の配分実態を考察することにより、近年までの地震火山行政と気象行政の特徴と変化が確認できた。第2に、地震火山行政と気象行政の間の資源配分関係の変化は、組織内人的ネットワークの違いや政策的帰結を解明することを可能にしたことである。具体的には両者の差異性としては災政策における内閣府との連携の重要性が、共通性としては平成期を通じた地震火山行政の体制整備が気象行政を支える理念に近接することを目指してきたことが明らかになった。以上のように本業績は、「自然」をめぐる行政活動の実態解明に寄与するものである。

[参考文献]

梶原健嗣（2014）『戦後河川行政とダム開発 利根川水系における治水・利水の構造転換』ミネルヴァ書房。

西尾隆（1988）『日本森林行政史の研究 環境保全の源流』東京大学出版会。

西尾隆編（2008）『分権・共生社会の森林ガバナンス 地産地消のすすめ』風行社。

早川有紀（2018）『環境リスク規制の比較政治学 日本とEUにおける化学物質政策』ミネルヴァ書房。

村上裕一（2016）『技術基準と官僚制 変容する規制空間の中で』岩波書店。

森田朗（2017）『新版 現代の行政』第一法規株式会社。

若林悠（2019）『日本気象行政史の研究 天気予報における官僚制と社会』東京大学出版会。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 若林 悠	4. 巻 53
2. 論文標題 天気予報における官僚制と社会 日本の気象行政の歴史分析に向けて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地質学史懇話会会報	6. 最初と最後の頁 6-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林 悠	4. 巻 48(5)
2. 論文標題 「平成」の日本気象行政 防災気象情報をめぐる「指導」と「連携」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 44-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 若林 悠	4. 巻 4
2. 論文標題 書評への応答 合評会での質疑応答の補足を兼ねて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館生存学研究	6. 最初と最後の頁 49-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 若林 悠	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 地震火山部創設後の気象庁 業務間の資源配分に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大東法学	6. 最初と最後の頁 179-207
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 若林 悠	4. 巻 68(3)
2. 論文標題 現代日本気象行政史のなかの「天気予報の自由化」 行政学による一つの解釈	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 天気	6. 最初と最後の頁 173-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 若林 悠
2. 発表標題 都市自治体と「緑化」 『田畑貞寿 オーラル・ヒストリー』を中心に
3. 学会等名 先端行政学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 若林 悠
2. 発表標題 「天気予報の自由化」の史的展開 行政学の観点から
3. 学会等名 日本気象学会気象学史研究連絡会 第7回気象学史研究会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 若林 悠
2. 発表標題 日本気象行政史の研究とその展望
3. 学会等名 大東文化大学国際比較政治研究所 研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------